

## 選挙制度のもとでの公共財供給と予算肥大化

細江, 守紀

<https://doi.org/10.15017/1089>

---

出版情報：経済学研究. 69 (3/4), pp.197-208, 2003-01-31. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 選挙制度のもとでの公共財供給と予算肥大化

細江 守紀\*

## 1 予算肥大化の可能性

公共財の供給が選挙を通して行なわれるとするとき、どのような歪みが発生するか。本稿では再選のための手段として予算拡大を取り上げ、事実上過剰な予算が発生することを示す。予算の拡大は公共事業の事実上の水増しであり、さまざまな関連事業の発注、関連の行政組織の拡大など、事業者と行政、および政治家の利害を考慮している。ここでは、政治家による再選確率の増加および予算拡大による私的利益の追求が動機となって予算拡大が再選システムのなかで発生することを示す。

公共財の供給に関する政治経済学的アプローチは様々な方向でなされている。たとえば、Laffont(2000)はこれまでなされた公共財供給に関する情報とインセンティブ分析を基礎にマジョリティ・ルールのもとで公共財の多数の住民の選好タイプのもとに政策が実行されるとする。また、その場合には政治家の役割として住民の選好を認知するという情報仲介者として位置づけられている。または、予算実行にともなう社会的コストの認知ができるという情報仲介者の役割を演じている。こうしたアプローチに対する問題点は政治家が実際そのような機能を演じているかどうかということである。もちろんそうした役割をある程度もっているといえるであろうが、政治権力の奪取、その行使という面を取り込む必要があるのではないかと思われる。これに対して Persson=Rolland=Tabellini(1999,2000)は選挙をつうじてパワーの奪取という点に重点をおき、そのための手段として公共財の供給、汚職の発生などを論じている。

本稿は金崎=細江(2003)の拡張として現職政治家が公共財の供給と利権グループの形成を再選の実現と政治的レントの達成のために利用するメカニズムを検討している。この利権グループの形成によるいわゆる集票マシンの活躍によって再選がなされたというケースはしばしば見られるものである。利権グループの形成のため現職政治家は予算を肥大化させ、さまざまな口実で、また、政治家の裁量によって利権グループに利益を供与するこ

---

\*九州大学大学院経済学研究院 E-mail:hosoe@en.kyushu-u.ac.jp

とになる。こうした予算の肥大化がどのような状況で発生し、公共財の供給にどのような影響を与えるかを検討している。この分析は見方を変えると、Laffont(2000)に見られる公共財供給にともなる社会的調達コストの内生化ということができる。

## 2 モデル

いま、人口 1 の住民から構成された選挙区において各人はそれぞれ、初期において同一の私的財をもっており、私的財は直接、個人消費となるだけでなく、公共財のインプットとして使用される。公共財一単位の生産のために私的財を一単位投入する必要があるとしたとき、各人の効用関数は

$$U = -g + sV(g)$$

で表されるとする。ただし、 $g$  は公共財の供給水準であり、 $sV(g)(V' > 0, V'' < 0)$  は公共財の供給水準  $g$  に対する効用である。

**ファーストベストの公共財供給** まず、公共財の供給について完全情報であり、その実行になんのコストも生じない、ファーストベストの公共財供給水準は

$$\max_g -g + sV(g)$$

より  $sV(g)' = 1$  を満たす公共財供給水準となり、これを  $g^F(s)$  で表わし、そのときの住民の効用水準を  $U^F(s)$  で表わすことにする。

しかし、このファーストベストの条件は現実には達成されるであろうか。公共財生産の費用が必ずしも知られないし、公共財の供給メカニズムがどのようなものか明確ではない。通常、その供給メカニズムはコストをともなう。ここではこの供給メカニズムとして選挙制度を導入することによってどのような公共財水準が達成されるかを検討する。

**利権グループと一般住民** いま、ある選挙区において一人の政治家を選挙する状況を考える。ここで採用するモデルは再選モデルである。そこで、まず、現職政治家は税金をとうして私的財の一部を取り上げ、公共財に変換する。ただし、政治家は税金を公共財のためのインプットとして使うばかりでなく関連の事業、関連組織の拡大、さらには、政治家自身の私的利用として使われる可能性がある。すでに述べたように、公共財の 1 単位の供給に 1 単位の私的財が必要であるが、これは政治家だけが分かっているとす。そのため予算を拡大し、拡大された事業の執行をつうじて利益グループの住民に分配することが可能になる。いま、公共財供給に  $g$ 、追加的支出に  $r$  を、したがって、全体として  $n = g + r$  の税金を徴収するとしよう。このとき、こうした公共支出をとうして利益をうける人々の数

を  $t$  で表わす<sup>1</sup>。いま、追加的公共支出のうちの政治家の取り分を  $1 - c$  ( $0 \leq c \leq 1$ )、利益グループ全体の取り分を  $c$  とする。さしあたりこの値は一定としておく。このとき、追加的利益を受ける代表的住民の効用は

$$U_1 = -n + sV(g) + \frac{cr}{t} \quad (1)$$

となる。ここで、この住民は税金を  $n$  単位徴収されて、公共支出の増分のうちの住民へ配分される金額のうちの1人分を私的財として受け取る。一方、特別の追加的利益を受けない住民は

$$U_0(s) = -n + sV(g) \quad (2)$$

の効用を得ることになる。なお、これらの住民は予算の用途について適切に使われているかどうかは分からないとする。

ここで、追加的利益をもつ住民は現職政治家の再選には同意するものとする。もちろん、このためにはこれらの住民が十分高い効用を得ていなければならない(この条件については後述する)。したがって、政治家の立場からそうしたば撒きをすることは望ましいであろう。しかし、予算には当然限りがあり、特別の利益を得ない住民の選挙行動も無視できない。あまりそうして住民を袖にすることは必ずしも得策ではない。

**選挙と再選条件** さて、追加的利益を供与された住民は再選を支持するとして、そうでない住民は政治家の在任に得られた効用と選挙において登場する新人候補者の公約、その信頼度、あるいは評判などからどの程度の効用を住民にもたらすか予想するものとする。新人候補者の与える効用を  $U_N + e$  で表わし、期待値を  $U_N$  とし、 $e$  はある分布に従った確率変数であり、選挙のときにこの値はわかる。たとえば、対抗馬が社会厚生最大化を目指す政治家であるとすると、ファーストベストの政策を提示することになる。すなわち、 $U_N = U^F$  である。簡単化のためにこのノイズ  $e$  は区間  $(-\sigma, \sigma)$  上の一様分布にしたがうとする。このとき、現職政治家は  $(g, n - g)$  の組の政策を行なうとすると、特別の追加利益を受け取らない住民の人数は  $1 - t$  であり

$$U_0 \geq U_N + e$$

であれば再選の行動にでることになる。したがって、 $(\sigma - (U_N - U_0))/2\sigma$  の確率で再選しようとするであろう。追加的利益を得た住民は確実に再選行動にでるので、つぎの条件が成り立つような政策  $(g, n - g)$  を行なえば、過半数を得て再選されることになる<sup>2</sup>。

<sup>1</sup>ここでは追加的予算はたとえば公共事業支出として利益グループに配分され、それ自身は公共財として便益をもたらすものでないとしている。

<sup>2</sup>なお、棄権率を考慮し、利益グループはその利益を得たことによって棄権しないと、一般住民は棄権率が高いと考えればこの過半数条件は緩和される。

$$\frac{(1-t)}{2\sigma}(\sigma - (U_N - U_0)) + t \geq \frac{1}{2} \quad (3)$$

この条件式は  $U_0(s)$  を代入すれば

$$sV(g) \geq U_N + n - \frac{t\sigma}{1-t} \quad (4)$$

となる。ただし、 $(\sigma - (U_N - U_0))/2\sigma$  が正、したがって

$$U_N + n - \sigma \leq V(g) \quad (5)$$

でなければならない。この値が負であれば、一般住民の現職政治家への投票はありえないのでその場合の再選可能条件は  $t \geq 1/2$  となることに注意しよう。

ここで、一般住民の効用水準に関してなんらかの留保効用を設定することを考えてみよう。一つの考え方は任意のある水準に設定することである。これに対して、住民の許容できる最低の効用水準は政府が存在しない場合に実現する効用水準と考えることもできる。このとき、政府が提供する政策によって少なくともその水準を上回らないとその政府の権限を拒否できるとする。すなわち、その政府に対する拒否権をもっていると考える。このとき、 $g = 0$  での効用は  $V(0) = 0$  とすると、その最低の効用水準はゼロとおくことができる。したがって、上の一般住民の効用について

$$U_0 \geq 0$$

を制約条件にすることが考えられる。ここで、 $U_0 = 0$  の可能性を持たせるために以下では

$$\sigma \geq U_N \quad (6)$$

と仮定する。

さて、グループ内の各人の効用が少なくとも再選期の対抗馬によって与えられる期待効用  $U_N$  を上回らないと現職政治家のもとで再選活動をする意味がなくなる。このための条件を利権条件とよぶことにする。このとき、利権条件は

$$-n + V(g) + \frac{c(n-g)}{t} \geq U_N \quad (7)$$

によって与えられる。

以上の議論から、現職政治家は再選条件、利権条件、留保効用条件のもと自己の政治的レントを追求していくものとして定式化することができる。すなわち、現職政治家の解く問題は次のようになる。

$$\max_{c,g,t,n} (1-c)(n-g)$$

s.t.

$$sV(g) - n + \frac{c(n-g)}{t} \geq U_N \quad (8)$$

$$\frac{1-t}{2}(\sigma - (U_N - U_0)) + t \geq \frac{1}{2} \quad (9)$$

$$U_0 = -n + sV(g) \geq 0 \quad (10)$$

ここで利権グループの効用水準はその利権レント  $c$  をとおして彼らの留保効用に抑えることによって直接に政治家は個人的利益を得ることができるので、かれらの留保効用にバインドさせるように利権レント  $c$  を設定することになる。この  $c$  は

$$c = \frac{(U_N + n - sV(g))t}{n-g}$$

となるので、政治家の利権レントは

$$(1-c)(n-g) = n-g - (U_N + n - sV(g))t$$

となる。また、二つの制約条件 (9),(10) をあわせることによって政治家の問題はつぎのように書き直すことができる。

$$\max_{g,n,t} n-g - (U_N + n - sV(g))t \quad (11)$$

$$sV(g) \geq \max \left\{ n, n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} \right\} \quad (12)$$

そこで、再選条件と一般住民の留保条件を無視した場合の政治家にとっての最適公共財の供給水準を求めてみる。その一階条件は (11) より

$$sV(g)'t = 1$$

となり、この供給水準を  $g(t,s)$  で表わすことにする。これは  $t$  に関して増加関数となっている。もちろん、 $t=1$  のときこの供給水準は社会的に最適となる。そこで、任意の  $t$  に対して、

$$sV(g(t,s)) \geq \max \left\{ n, n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} \right\}$$

のとき、この政治家の望ましい公共財の供給水準  $g^*(t, s)$  は  $g^*(t, s) = g(t, s)$  となり、逆に

$$sV(g(t, s)) \leq \max \left\{ n, n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} \right\}$$

のときには  $g^*(t, s) = \max \left\{ n, n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} \right\}$  となる。そこで、

$$n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} = sV(g(s, t)) = n$$

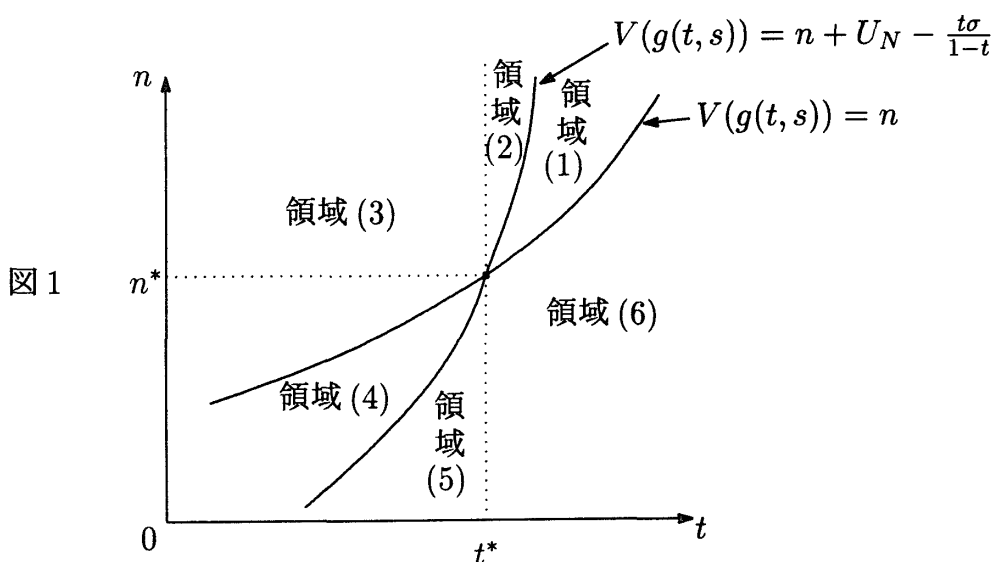
となる組  $(n, t)$  を求める。このとき、

$$t^* = \frac{U_N}{\sigma + U_N} \tag{13}$$

対応する  $n$  は

$$n^* = U \left( g \left( \frac{U_N}{\sigma + U_N} \right) \right) \tag{14}$$

そこで、 $(n, t)$  の領域を  $sV(g(t, s)) = n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t}$  を満たす曲線と  $sV(g(t, s)) = n$  を満たす曲線とで分割しよう。分割は次の図のようになる。



**政策メニューの分類** 領域3では  $sV(g(t, s)) \leq n \leq n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t}$  が成立する。したがって、このとき、政治家の望む公共財の供給水準は  $\hat{g}(t, s) = V^{-1}((n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t})/s)$  となる。領域2では  $sV(g(t, s)) \leq n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} \leq n$  が成り立つので、 $g(t, s) = V^{-1}(n/s)$  となる。また、領域1では  $n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} \leq sV(g(t, s)) \leq n$  が成り立つので、領域2と同様に  $\hat{g}(t, s) = V^{-1}(n/s)$  が成り立つ。さらに、領域6では  $n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} \leq n \leq sV(g(t, s))$

であるので  $\hat{g}^*(t, s) = g(t, s)$  である。また、領域 4 では  $n \leq sV(g(t, s)) \leq n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t}$  であるので領域 3 と同様に  $g^*(t, s) = V^{-1}((n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t})/s)$  となる。また、領域 5 では  $n \leq n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} \leq sV(g(t, s))$  であるので、領域 6 と同様に  $g^*(t, s) = g(t, s)$  となる。こうして、これらの各  $(n, t)$  の領域において政治家の望む公共財水準が決まる。

そこであらためて公共財供給ルールが同じ領域の名称を読み直し、領域 3 と 4 を領域 (1)、領域 2 と 1 をあわせて領域 (2)、そして領域 5 と 6 を領域 (3) とよぶことにする。まず、領域 (1) では再選条件がバインドして政治家の利権レント  $G$  は

$$\begin{aligned} G(n, t, s) &= n - V^{-1}(n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t}) - U_N t + (n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} - n)t \\ &= n - V^{-1}(n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t}) - \frac{t^2\sigma}{1-t} \end{aligned}$$

となる。このとき、 $G$  の最大化の一階条件は

$$\frac{\partial G}{\partial n} = 1 - \frac{1}{sV'(V^{-1}(n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t}))} = 0 \quad (15)$$

$$\frac{\partial G}{\partial t} = \frac{1}{sV'(V^{-1}(n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t}))} \frac{\sigma}{(1-t)^2} - \frac{\sigma(2t - t^2)}{(1-t)^2} \quad (16)$$

領域 (1) の任意の  $t$  に対して、まず、(15) を満たす  $n$  をとればよい。いま、この (15) より  $sV'(V^{-1}(x^*/s)) = 1$  を満たすある定数  $x^*$  があることがわかる。このとき、任意の  $t$  に対して (15) を満たす  $n$  は

$$n(t) = sx^* - U_N + \frac{\sigma t}{1-t} \quad (17)$$

となる。この  $n(t)$  と  $t$  の組での政治家のレントの動きを調べるために (17) を (16) に代入すると、

$$\frac{dG(n(t), t)}{dt} = \sigma \quad (18)$$

となる。したがって、この領域では  $t$  をできるだけ大きくすることが政治家にとって望ましいことになるので、 $t = t^*$  となる。このときの予算は  $n = n(t^*) = sx^*$  となる。

つぎに領域 (2) では一般住民の留保効用条件がバインドして公共財供給ルールは  $g(n, s) = V^{-1}(n/s)$  となるので、政治家のレントは

$$G(n, t) = n - V^{-1}(n/s) - U_N t \quad (19)$$

となる。したがってレント  $G$  は  $t$  の減少関数であり、また、 $n$  に関してレントを最大化するためにはつぎの一階条件を満たさなければならない。

$$1 = \frac{1}{sv'(V^{-1}(n/s))} \quad (20)$$



この条件は  $n = sx^*$  とすることができる。したがって、領域(1)と(2)のなかで政治家のレントを最大にするメニューは  $t = t^*, n = sx^*$  である。この点を図において点  $B$  とする。

また、領域(3)においては、再選条件も留保効用条件もバインドしていないで、公共財供給ルールは  $g = g(t, s)$  となるので、そのときの政治家のレントは

$$G(n, t) = n - g(t, s) - U_N t + (sV(g(t, s)) - n)t$$

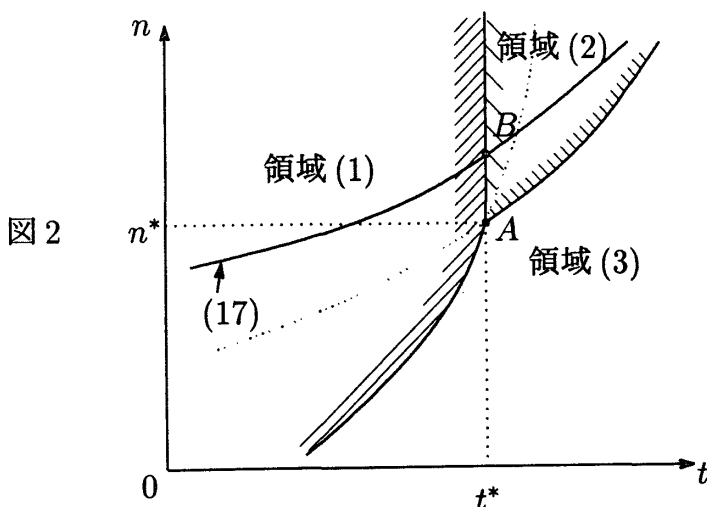
となる。レント最大化条件をもとめるために一階条件は

$$\frac{\partial G}{\partial t} = -U_N + sV(g(t, s)) - n = 0 \tag{21}$$

となるが、これは最小化条件となっていることが分かるので、レント最大化をする  $t$  に関しては端点解となっている。そこで、まずこの領域で  $t$  の最小値を考えると二つのケースを検討しなければならないことが分かる。一つは境界曲線  $n + U_N - \frac{t\sigma}{1-t} = sV(g(t, s))$  上にくるときである。この曲線上でのレントは、

$$G = t\sigma + sV(g(t, s)) - U_N - g(t, s) \tag{22}$$

であり、 $\frac{dG}{dt} = \sigma - U_N \geq 0$  となるのでこの曲線上では点  $A$  が選ばれる。



これに対して曲線  $n = sV(g(t, s))$  上に  $t$  の最小値がある場合には政治家のレントは

$$G = sV(g(t, s)) - g(t, s) - U_N t \tag{23}$$

となるので,

$$\frac{dG}{dt} = -U_N \leq 0 \quad (24)$$

であり, この場合も点  $A$  が選ばれる.

また, 逆の端点解の可能性をみるために  $t = 1$  での政治家のレントを求めると, これは

$$G = -g(1, s) - U_N + sV(g(1, s)) \quad (25)$$

となり, この値はあきらかに点  $A$  より低い. したがって, 領域 (3) において政治家のレントを最大にするメニューは点  $A$ , すなわち,  $(n, t) = (n^*, t^*)$  となる.

**最適政策メニュー** 以上から, 領域 (1), (2) では点  $A = (sx^*, t^*)$  が, 領域 (3) では点  $B = (n^*, t^*)$  が政治家のレントを最大にする. したがって, この二つのメニューのどちらが政治家のレントを大きくするかを調べればよいことになる. まず, 点  $B$  での政治家のレントを  $G_B$  とすれば,

$$G_B = sx^* - V^{-1}(x^*) - \frac{t^{*2}\sigma}{1-t^*} = sV(V'^{-1}(1/s)) - V'^{-1}(1/s) - U_N^2/(\sigma + U_N) \quad (26)$$

と書くことができる<sup>3</sup>. これに対して, 点  $A$  での政治家のレントを  $G_A$  とすれば,

$$G_A = sV(g(t^*, s)) - g(t^*, s) - U_N t^* - U_N^2/(\sigma + U_N) \quad (27)$$

となる. ここで, 社会的余剰最大化問題

$$\max sV(g) - g$$

の一階条件は

$$sV'(g) = 1$$

であるから,

$$g^F = V'^{-1}(1/s) \quad (28)$$

である. したがって, それぞれの場合の政治家のレントの最初の 2 項は社会的余剰を示しており, 点  $B$  で最大となっている. 一般に  $V'^{-1}(1/s) = g(t^*)$  ではないので, 点  $A$  では政治家のレントは点  $B$  より低くなっている. したがって, 点  $B$  のメニューを政治家は選択することになる. この点では公共財を効率的に提供し ( $g = g^F$ ), つぎに, 住民の効用が再選条件と留保効用条件を等号で成立させるように予算を配分することになる. (17) は効率的

<sup>3</sup> $V'(V^{-1}(x^*/s)) = 1/s$  より,  $V^{-1}(x^*/s) = V'^{-1}(1/s)$  と変形されるので, これを使うと,  $x^*/s = V(V'^{-1}(1/s))$  が得られる.

公共財供給のもとで再選条件を等号で満たすメニューの組を表わし、点  $B$  はそのうち住民の効用を留保効用に合わせる予算と特権グループの大きさである。

したがって、まず、公共財供給水準は効率的な水準となるので、その意味では再選メカニズムは効率的といえることができる。しかし、政治家と特権グループ全体のレントは効率的公共財生産のもとでの社会的余剰 ( $sV(g^F) - g^F$ ) となり、公共財に対する住民の選好が高くなると大きくなる。したがって、効率的公共財生産による社会的余剰はすべて現職政治家とその特権グループに帰属してしまう。また、このとき、政府予算 ( $n$ ) の規模そのものは選挙の状況 ( $U_N$  や  $\sigma$  など) には依存せず、公共財に対する住民の選好にのみ依存することになる。しかし、政治家の得るレントは当然、対抗馬の提供する期待効用 ( $U_N$ ) が高いと減少し、また、一般住民の現職政治家に対する許容度が大きいとき、あるいは政治意識の高さが低いと ( $\sigma$  が大きいと) 大きくなる。これは全体のレントのシェアをめぐる特権グループの立場が弱くなるからである。また、特権グループのサイズは強力な対抗馬と予想されるときには大きくなり、また、住民の現職政治家に対する許容度が低いとあるいは政治意識の高さが高いと大きくなる。以上のことからつぎの命題が得られる。

**命題** この予算肥大化モデルにおいてはつぎのことがいえる。

1. 効率的公共財生産の社会的余剰が政治家と特権グループの総レントとなる。
2. 公共財供給水準をそのものは効率的である。
3. 政府予算は公共財生産コストではなく公共財生産の便益が事実上計上される。
4. 政治家の得るレントは対抗馬の強さ（提供すると予想される効用水準）に依存し、強い対抗馬がある場合には減少し、住民の政治意識が高いと減少する。
5. 特権グループのサイズは強力な対抗馬に対しては大きくなり、住民の政治意識が高いと大きくなる。

### 3 終わりに

これまで、対抗馬の政治家の提供する効用の期待値は全住民に共通の値をもつ、したがって、特別の住民に対する偏りをもたない、平等主義的な政治家を、現職政治家と対象的に前提としていた。しかし、対抗馬も現職と同様の戦略を公約として提示するかもしれない。すなわち、現職政治家の形成している特権グループを自分のほうに寝返らせるようにあらたな特権グループを形成する動機を持つ可能性もある。したがって、現職と同タイプの政治家が対抗馬の場合には特権グループの争奪戦が、公約をめぐる競争される。そ

の結果、政治家のもつレントは小さくなり、競争が熾烈であれば、政治家のレントは事実上なくなってしまうであろう。このときの特権グループの効用  $U_N$  は競争の結果、上昇し、(25) より、 $G_B = 0$  を満たすものとなる。そのときの特権グループのサイズは対応して肥大してしまう。もちろん、こうした議論ができるのは対抗馬の政治家の公約が住民にとって信頼されるものでなければならない。いくら住民に都合のよい公約をしても実行されないと判断されれば絵に書いた餅に過ぎない。ここではそうした信頼される公約がいかにか形成されるかは議論していない。この問題は現実政治のなかでも政治を左右する重要な要素であるので、政党の、あるいは政治家のコミットメントの可能性の問題としてあらためて取り上げる必要な課題であろう。

また、ここでは命題からわかるように、現職政治家はとりあえず効率的な公共財生産を行うことによって、それで得られた社会的余剰をレントとして獲得する行動にでることがわかった。そして、公共財生産そのものは効率的であるが、特権グループを形成するために予算が肥大化しているということであった。もちろん、表向きは単なる移転支出であっても公共事業支出として予算化されているのである。しかし、現実には過剰な公共財生産が再選のための行動として発生しているのではないかという思いが消えない。我々のモデルではそうした結論は生じなかったが、そうした議論をするためにはもう1人の異なる目的をもつ経済主体を登場させなければならないであろう。こうした主体として、官僚や監査機関などを考える必要があるであろう。住民全体の立場からは分配に偏りのない政策がわれわれのモデルにおいては望ましいであろう。したがって、そうした方向への政治制度の導入がどのようにして可能であるか検討する必要がある。

さらに、公共財に対する選好は所与としてしていたが、実際には不確実な場合が多く、そうした情報をどのように入手するのか、そのために政治家そのものが動くのか、その場合、利権グループの形成がどのような影響を受けるのか検討することが重要であろう。

## 参考文献

- [1] Acemoglu, D., T. Verdier (2000), "The Choice Between Market Failures and Corruption," *American Economic Review* Vol.90 No.1 pp.195-211.
- [2] 井堀利弘, 土居丈朗 (1998), 『日本政治の経済分析』 木鐸社.
- [3] 金崎雅之, 細江守紀 (2003), 「公共財供給の政治経済分析—再選挙モデルを通して—」, 三浦功・藤田敏之 編『グローバル化下の地域・公共政策』, 九州大学出版会.
- [4] 小林良彰 (1994), 『選挙制度/民主主義再生のために』 丸善ライブラリー.
- [5] 土居丈朗 (2000), 『地方財政の政治経済学』 東洋経済新報社.

- [6] Grossman,G., E.Helpman(1996), “Electral Competition and Special Interest Politics,” *Review of Economic Studies* 63(2), pp265-286.
- [7] Laffont,J.J.(2000), “Incentives and Political Economy,” *Oxford University Press*
- [8] Laffont,J.J., D.Martimort(1999), “Separation of Regulators against Collusive Behavior,” *Rand Journal of Economics* Vol.30 pp232-262.
- [9] Laffont,J.J., D.Martimort(1998), “Collusion and Delegation,” *Rand Journal of Economics* Vol.30 pp280-305.
- [10] Laffont,J.J., J.Tirole(1993), *A Theory of Incentives in Procurement and Regulation* MIT Press, Cambridge MA.
- [11] Niskanen,W.A.(1971), “Bureaucracy and Representative Government,” Aldine-Atherton.
- [12] Persson,T., G.Roland, G.Tabellini(1999), “The Size and Scope of Government:Comparative Politics with Rational Politicians,” *European Economic Review* 43(4-6),pp.699-735.
- [13] Persson,T., G.Roland,G., Tabellini(2000), “Comparative Politics and Public Finance,” *Journal of Political Economy* 108(6),pp.1121-1161.
- [14] Persson,T., G.Roland,G. Tabellini(1997), “Separation of Powers and Political Accountability,” *Quarterly Journal of Economics* 112(4), pp.1163-1202.
- [15] Persson,T., G.Tabellini(2000), *Political Economics: Explaining Economic Policy*, MIT Press.
- [16] Polo,M.(1998), “Electonal Competition and Political Rents,” mimeo, IGIER, Bocconi University.

[九州大学大学院経済学研究院教授]